

証券コード 1890

平成27年6月10日

株 主 各 位

本 店 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
東京本社 東京都江東区青海二丁目4番24号

東洋建設株式会社

代表取締役社長 武 澤 恭 司

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年6月25日(木曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都港区海岸一丁目11番2号
アジュール竹芝 14階「天平」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項

株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。

ただし、代理権を証明する書面及び議決権行使書用紙のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyo-const.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引いたものの、円安などによる企業収益の拡大や、雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、住宅投資は駆け込み需要の反動減から着工戸数が伸び悩んだものの、公共投資は、震災復興や国土強靱化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移し、民間非住宅投資におきましても、企業収益の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行してまいりました。

当社グループの国内土木事業におきましては、港湾整備事業をはじめ交通・物流ネットワークなどのインフラ整備事業や、国土強靱化に向けた事前防災・減災対策事業などに注力してまいりました。

国内建築事業におきましては、食品工場、物流センター、医療福祉施設など当社の得意分野への営業活動強化に取り組んでまいりました。

海外建設事業におきましては、大型工事の発注の遅れにより受注などに影響を受けましたが、インドネシア、ベトナム、ケニアにおける港湾整備事業が順調に進捗いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

当社グループの建設事業における連結受注高につきましては、国内土木事業は931億円（前期比18.9%増）、国内建築事業は424億円（前期比5.7%減）、海外建設事業は148億円（前期比38.8%減）となりました。

主な受注工事は以下のとおりであります。

|                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 内閣府沖縄総合事務局             | 那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事(第2次)  |
| 宮 城 県                  | 西水路北地区防潮堤(その1)工事         |
| 横 浜 市                  | 南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事        |
| 株式会社ライフコーポレーション        | 加須プロセスセンター新築工事           |
| センコー株式会社               | (仮称)センコー株式会社狭山PDセンター新築工事 |
| カンボジア王国<br>シハヌークビル港湾公社 | シハヌークビル港多目的ターミナル事業       |

当社グループの建設事業における連結売上高につきましては、国内土木事業は818億円(前期比6.7%増)、国内建築事業は450億円(前期比7.4%増)、海外建設事業は199億円(前期比21.9%減)となりました。

主な完成工事は以下のとおりであります。

|                      |                             |
|----------------------|-----------------------------|
| 国 土 交 通 省            | 横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事 |
| 水 産 庁                | 平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事       |
| 今治造船株式会社             | 東ひうち棧橋新設工事(L=300m、400tJC搭載) |
| 社会福祉法人<br>大阪府社会福祉事業団 | 特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事          |
| 株式会社武蔵野ホールディングス      | 株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事            |
| インドネシア共和国            | タンジュンプリオク港緊急改修工事            |

不動産事業につきましては、売上高は14億円(前期比203.2%増)、その他事業につきましては、損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は1億円(前期比1.4%減)となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,484億円(前期比2.5%増)、営業利益は59億円(前期比47.1%増)、経常利益は46億円(前期比37.1%増)となり、これに法人税等を計上いたしました結果、当期純利益は33億円(前期比67.5%増)となりました。

## 当社グループの受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分   |      | 前期繰越高                | 当期受注高   | 当期売上高   | 次期繰越高   |
|-------|------|----------------------|---------|---------|---------|
| 建設事業  | 国内土木 | (53,478)<br>53,475   | 93,120  | 81,821  | 64,774  |
|       | 国内建築 | (34,022)<br>34,009   | 42,424  | 45,064  | 31,370  |
|       | 海外建設 | (30,098)<br>32,050   | 14,864  | 19,960  | 26,953  |
|       | 計    | (117,599)<br>119,535 | 150,410 | 146,847 | 123,098 |
| 不動産事業 |      | 0                    | 1,462   | 1,462   | 0       |
| その他事業 |      | 0                    | 159     | 159     | 0       |
| 合 計   |      | (117,599)<br>119,535 | 152,032 | 148,468 | 123,098 |

## 当社の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分   |      | 前期繰越高                | 当期受注高   | 当期売上高   | 次期繰越高   |
|-------|------|----------------------|---------|---------|---------|
| 建設事業  | 国内土木 | 51,712               | 87,510  | 75,126  | 64,096  |
|       | 国内建築 | (34,003)<br>33,991   | 41,382  | 44,147  | 31,225  |
|       | 海外建設 | (28,017)<br>29,950   | 8,776   | 13,836  | 24,891  |
|       | 計    | (113,733)<br>115,655 | 137,669 | 133,111 | 120,214 |
| 不動産事業 |      | 0                    | 1,418   | 1,418   | 0       |
| 合 計   |      | (113,733)<br>115,655 | 139,088 | 134,529 | 120,214 |

(注)前期繰越高の上段( )表示額は、前期における次期繰越高を、下段表示額は、国内土木、国内建築においては工事契約解除等による減額を、海外建設においては当期の外国為替相場の変動額を反映させたものを表しております。

(2) 設備投資等の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は20億円であり、主なものは揚錨船の取得などであります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度におきまして、以下のとおり公募増資及び第三者割当増資を行い、総額で6,731百万円の資金調達を行いました。

| 区分          | 発行株式数<br>(株) | 1株当たり<br>発行価額<br>(円) | 調達金額<br>(百万円) | 払込期日       |
|-------------|--------------|----------------------|---------------|------------|
| 公募増資        | 10,000,000   | 466.80               | 4,668         | 平成27年3月11日 |
| 第三者<br>割当増資 | 2,800,000    | 487.00               | 1,363         | 平成27年3月11日 |
|             | 1,500,000    | 466.80               | 700           | 平成27年3月24日 |
| 合計          | 14,300,000   | —                    | 6,731         | —          |

(注) 調達金額には株式交付に係る諸費用を含んでおります。

また、コミットメントライン（融資枠）につきましては、平成26年3月31日契約（金融機関1行、期間3年、総額50億円）に加え、平成26年9月30日契約（金融機関8行、期間1年、総額80億円、シンジケーション方式）を締結しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済におきましては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

建設産業におきましては、事前防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種の整備事業などを中心に堅調に推移すると見込まれます。また住宅建設では、平成26年度の反動減からの回復と、市場活性化策により着工が増加し、非住宅建設では、企業収益の拡大を受け、前年度からの回復基調が継続することが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

この基本方針実現のため、

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上

以上4項目の戦略を継続するほか、平成27年4月1日をもって、

- ①中長期的視点での経営戦略を企画・立案する「経営戦略室」の新設
- ②首都圏建築事業における一層の機能強化、業容拡大を図るため「関東建築支店」の新設

を行い、グループ全体で利益の拡大を図る体制を推進してまいります。

また平成28年8月には、現在建造中の自航式多目的船が完成予定であり、この新造船の投入により新たな事業領域を開拓し、コア事業である海上土木事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

役職員一同、経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努めるとともに、より良質な社会資本の整備に貢献してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の推移

| 区 分          |           | 第92期<br>(平成23年度) | 第93期<br>(平成24年度) | 第94期<br>(平成25年度) | 第95期<br>(平成26年度) |
|--------------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 受            | 注 高(百万円)  | 162,473          | 121,350          | 148,243          | 152,032          |
| 売            | 上 高(百万円)  | 107,957          | 128,003          | 144,838          | 148,468          |
| 内<br>訳       | 建設事業(百万円) | 107,032          | 127,347          | 144,194          | 146,847          |
|              | 兼業事業(百万円) | 925              | 655              | 644              | 1,621            |
| 営 業 利 益(百万円) |           | 1,888            | 2,846            | 4,026            | 5,921            |
| 経 常 利 益(百万円) |           | 1,204            | 2,173            | 3,362            | 4,607            |
| 当期純利益(百万円)   |           | 918              | 1,107            | 1,997            | 3,346            |
| 1株当たり当期純利益   |           | 12円16銭           | 13円84銭           | 24円96銭           | 41円20銭           |
| 総 資 産(百万円)   |           | 110,911          | 112,114          | 112,812          | 123,247          |
| 純 資 産(百万円)   |           | 22,965           | 24,140           | 23,172           | 35,351           |

### ②当社の財産及び損益の推移

| 区 分          |            | 第92期<br>(平成23年度) | 第93期<br>(平成24年度) | 第94期<br>(平成25年度) | 第95期<br>(平成26年度) |
|--------------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 受            | 注 高(百万円)   | 152,134          | 102,066          | 134,745          | 139,088          |
| 売            | 上 高(百万円)   | 99,609           | 113,302          | 127,036          | 134,529          |
| 内<br>訳       | 建設事業(百万円)  | 98,904           | 112,861          | 126,594          | 133,111          |
|              | 不動産事業(百万円) | 705              | 440              | 442              | 1,418            |
| 営 業 利 益(百万円) |            | 1,656            | 2,206            | 3,373            | 5,171            |
| 経 常 利 益(百万円) |            | 1,065            | 1,622            | 2,848            | 4,649            |
| 当期純利益(百万円)   |            | 844              | 862              | 1,959            | 3,294            |
| 1株当たり当期純利益   |            | 11円19銭           | 10円77銭           | 24円48銭           | 40円57銭           |
| 総 資 産(百万円)   |            | 104,448          | 103,436          | 104,276          | 113,964          |
| 純 資 産(百万円)   |            | 21,254           | 21,925           | 23,504           | 34,155           |

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施しました普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金           | 当社の出資比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|---------------------------------|-----------------|----------------|--------------------------------------|
| 株式会社トマック                        | 百万円<br>100      | 100            | 土木工事の請負及び工<br>用船舶・機械の設計、修<br>理、賃貸    |
| タチバナ工業株式会社                      | 百万円<br>70       | 49             | 土木工事の請負及び工<br>用船舶の管理運営・売買            |
| 東翔建設株式会社                        | 百万円<br>20       | 41             | 土木工事の請負及び工<br>用船舶・機械の製造、修<br>理、売買、賃貸 |
| 東建サービス株式会社                      | 百万円<br>48       | 42             | 建築工事の請負及び建物<br>管理                    |
| CCT CONSTRUCTORS<br>CORPORATION | 千PESO<br>10,000 | 40             | 土木建築工事の請負                            |

## (7) 主要な事業内容

| 事業名                        | 事業内容                                                                                       |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内土木事業<br>国内建築事業<br>海外建設事業 | 主な事業会社である当社は、建設業法により、特定建設業者〔(特-24)第2405号〕として国土交通大臣許可を受け、海上土木、陸上土木、建築並びにこれらに関連する事業を行っております。 |
| 不動産事業                      | 主な事業会社である当社は、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(12)第1385号〕として国土交通大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っております。              |
| その他の事業                     | 主として子会社において、損害保険代理店業、物品の販売・リース事業等を行っております。                                                 |

## (8) 主要な営業所等

### ①当社

|       |                                                                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本店    | 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号                                                                                                                      |
| 本社    | 東京都江東区青海二丁目4番24号                                                                                                                      |
| 支店    | 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市)<br>関東支店(東京都江東区) 横浜支店(横浜市)<br>北陸支店(金沢市) 名古屋支店(名古屋市)<br>大阪本店(大阪市) 中国支店(広島市)<br>四国支店(高松市) 九州支店(福岡市)<br>国際支店(東京都江東区) |
| 技術研究所 | 鳴尾研究所(西宮市)、美浦研究所(茨城県稲敷郡美浦村)                                                                                                           |
| 海外営業所 | マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所                                                                                                                |

### ②主要な子会社

|                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
| 株式会社トマック                        | 本社(東京都江東区)   |
| タチバナ工業株式会社                      | 本社(香川県高松市)   |
| 東翔建設株式会社                        | 本社(福岡県福岡市)   |
| 東建サービス株式会社                      | 本社(東京都千代田区)  |
| CCT CONSTRUCTORS<br>CORPORATION | 本社(フィリピン共和国) |

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

| 事業区分   | 従業員数(名) | 前連結会計年度末比増減(名) |
|--------|---------|----------------|
| 国内土木事業 | 803     | △4             |
| 国内建築事業 | 303     | 13             |
| 海外建設事業 | 203     | 19             |
| 不動産事業  | 4       | 0              |
| その他事業  | 20      | △16            |
| 全社(共通) | 233     | 9              |
| 合計     | 1,566   | 21             |

(注) 上記従業員数には出向者9名、海外現地採用者115名が含まれております。

②当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|---------|-------|--------|
| 1,260名 | 9名増     | 44.0歳 | 18.7年  |

(注) 上記従業員数には出向者34名、海外現地採用者79名が含まれております。

(10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額(百万円) |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,455    |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,266    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,962    |
| 株式会社百十四銀行     | 1,750    |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,667    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 320,000,000株

(2) 発行済株式の総数 94,371,183株

(注) 1. 発行可能株式及び発行済株式は、全て普通株式であります。

2. 発行済株式の総数は、自己株式41,195株を含んでおります。

3. 平成27年3月11日を払込期日とする公募による新株式発行により10,000,000株及び平成27年3月11日、3月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により4,300,000株それぞれ増加し、発行済株式の総数は14,300,000株増加しております。

(3) 株主数 23,517名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                           | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 前田建設工業株式会社                                                                    | 19,047  | 20.19   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                     | 9,675   | 10.25   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                       | 4,265   | 4.52    |
| Chase Manhattan Bank GTS<br>Clients Account Escrow                            | 2,278   | 2.41    |
| 東洋建設共栄会                                                                       | 2,102   | 2.22    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                                 | 1,300   | 1.37    |
| BNP Paribas Securities Services<br>Luxembourg/JASDEC/FIM<br>/Luxembourg Funds | 900     | 0.95    |
| 株式会社こんどう                                                                      | 800     | 0.84    |
| 日本証券金融株式会社                                                                    | 726     | 0.77    |
| 東洋建設従業員持株会                                                                    | 721     | 0.76    |

(注) 1. 持株比率は自己株式(41,195株)を控除して計算しております。

2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成27年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|----------|-------|----------------------------------|
| 代表取締役会長  | 毛利茂樹  |                                  |
| 代表取締役社長  | 武澤恭司  | 執行役員社長                           |
| 取締役      | 前田正孝  | 執行役員副社長 土木事業本部管掌                 |
| 取締役      | 大江秀次  | 執行役員副社長 建築事業本部管掌                 |
| 代表取締役    | 濱邊修一  | 執行役員副社長 土木事業本部長兼<br>国際事業・安全環境部管掌 |
| 取締役      | 森山越郎  | 専務執行役員 関東支店長                     |
| 取締役      | 宮脇清文  | 常務執行役員 土木事業本部副本部長<br>兼国際企画部長     |
| 取締役      | 平田浩美  | 常務執行役員 建築事業本部長                   |
| 取締役      | 河瀬伸幸  | 常務執行役員 経営管理本部長兼CSR担当             |
| 取締役      | 郡司島尚  | 執行役員 経営管理本部副本部長                  |
| 取締役      | 川崎登志嗣 |                                  |
| 常勤監査役    | 赤崎兼仁  |                                  |
| 常勤監査役    | 徳永和也  |                                  |
| 常勤監査役    | 平形光男  |                                  |
| 監査役      | 牧瀬充典  |                                  |

- (注) 1. 常勤監査役城野水雄、監査役川崎登志嗣の両氏は、平成26年6月27日開催の定時株主総会終了の時をもって辞任いたしました。
2. 取締役川崎登志嗣氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役徳永和也、平形光男及び監査役牧瀬充典の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役川崎登志嗣、監査役牧瀬充典の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役赤崎兼仁氏は、長年における当社経理部門の経歴を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 平成27年4月1日付で次のとおり担当職務の変更がありました。

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 職 務                         |
|-----------|---------|---------------------------------|
| 取 締 役     | 前 田 正 孝 | 執行役員副社長 土木技術担当                  |
| 代 表 取 締 役 | 濱 邊 修 一 | 執行役員副社長 土木事業本部<br>・国際事業・安全環境部管掌 |
| 取 締 役     | 森 山 越 郎 | 専務執行役員 土木事業本部長                  |
| 取 締 役     | 宮 脇 清 文 | 常務執行役員 土木事業本部副本部長               |
| 取 締 役     | 郡司島 尚   | 執行役員 経営戦略室長兼経営管理本部副本部長          |

(参考)

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 職 務               |
|----------|---------|-----------------------|
| 常務執行役員   | 木和田 雅 也 | 九州支店長                 |
| 常務執行役員   | 馬 淵 敏 彦 | 土木事業本部副本部長            |
| 常務執行役員   | 前 田 涼 一 | 土木事業本部土木技術部長          |
| 常務執行役員   | 池 田 健太郎 | 総合監査部・リスクマネジメント部管掌    |
| 常務執行役員   | 杉 本 俊 介 | 国際支店長                 |
| 執 行 役 員  | 関 口 伸 吾 | 北陸支店長                 |
| 執 行 役 員  | 岸 川 剛 史 | 土木事業本部営業第三部長          |
| 執 行 役 員  | 橋 本 勝   | 安全環境部長                |
| 執 行 役 員  | 近 石 光 正 | 東北支店長                 |
| 執 行 役 員  | 大 柳 聖 一 | 建築事業本部副本部長            |
| 執 行 役 員  | 古 賀 靖 隆 | 東北支店副支店長              |
| 執 行 役 員  | 高 橋 武 一 | 土木事業本部土木部長            |
| 執 行 役 員  | 工 藤 明 賢 | 土木事業本部営業第一部長          |
| 執 行 役 員  | 藪 下 貴 弘 | 土木事業本部営業第二部長          |
| 執 行 役 員  | 井 上 修   | 大阪本店長                 |
| 執 行 役 員  | 春 口 喜与彦 | 経営管理本部人事部長            |
| 執 行 役 員  | 田 中 啓 之 | 土木事業本部土木企画部長          |
| 執 行 役 員  | 藤 原 隆 一 | 土木事業本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長 |
| 執 行 役 員  | 井 上 卓 郎 | 国際支店副支店長              |

平成27年4月1日付で次のとおり地位及び担当職務の変更がありました。

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 職 務      |
|----------|---------|--------------|
| 常務執行役員   | 杉 本 俊 介 | 土木事業本部国際企画部長 |
| 常務執行役員   | 関 口 伸 吾 | 安全環境部長       |
| 執行役員     | 橋 本 勝   | 中国支店長        |
| 執行役員     | 近 石 光 正 | 土木事業本部土木企画部長 |
| 執行役員     | 高 橋 武 一 | 関東支店長        |
| 執行役員     | 田 中 啓 之 | 東北支店長        |
| 執行役員     | 井 上 卓 郎 | 国際支店長        |
| 執行役員     | 浜 崎 恭 年 | 関東建築支店長      |

- (注) 1. 浜崎恭年氏は同日付で執行役員に就任いたしました。  
 2. 執行役員古賀靖隆氏は平成27年3月31日付で退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 人員(名)     | 報酬等の額(百万円)  |
|--------------------|-----------|-------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 14<br>(1) | 216<br>(6)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6<br>(4)  | 42<br>(29)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 20<br>(5) | 259<br>(35) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会において、月額25百万円以内とする旨承認をいただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第76回定時株主総会において、月額6百万円以内とする旨承認をいただいております。  
 3. 人数及び金額には、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当該他の法人等との関係

監査役牧瀬充典氏は、アールワイ保険サービス株式会社の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

③会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

④当事業年度における主な活動状況

|                 | 取締役会（25回開催） |            | 監査役会（21回開催） |            |
|-----------------|-------------|------------|-------------|------------|
|                 | 出席回数<br>(回) | 出席率<br>(%) | 出席回数<br>(回) | 出席率<br>(%) |
| 取締役 川崎登志嗣       | 25          | 100        | 9           | 100        |
| 常勤<br>監査役 徳永 和也 | 25          | 100        | 21          | 100        |
| 常勤<br>監査役 平形 光男 | 25          | 100        | 21          | 100        |
| 監査役 牧瀬 充典       | 18          | 100        | 12          | 100        |

- (注) 1. 取締役川崎登志嗣氏は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会で監査役を辞任し、取締役に選任されましたので、監査役会の出席率は、取締役就任前の開催回数（9回）で計算しております。
2. 監査役牧瀬充典氏は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会で監査役に選任されましたので、取締役会、監査役会の出席率は、就任後の開催回数（取締役会18回、監査役会12回）で計算しております。
3. 取締役会及び監査役会における発言状況  
取締役川崎登志嗣、常勤監査役徳永和也、平形光男及び監査役牧瀬充典の4氏は、他社における長年の経験に基づいた豊富な知見からの発言を適宜行っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第29条第2項及び第39条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 51百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 56百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの総額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、コンフォートレター作成業務等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等は、解任または不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項といたします。

監査役会は会計監査人が会社法または公認会計士法等の法令に違反・抵触したと認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、解任が妥当であると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

(注) 上記は事業年度末日の方針を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の決定権限は、監査役会が有することになっております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### 内部統制システムについて

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあっております。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、「内部統制監査結果報告による抽出課題の検討、実施」、「コンプライアンス方針の策定、改定」、「法遵守、企業倫理意識の普及、啓蒙方針の決定」等を行い、関係部門へ指示を行うとともに、取締役会へその活動を報告しております。
- ③ リスクマネジメント部は各部門のコンプライアンスに関する必要な教育、指導等を行っております。
- ④ 経営管理本部総務部長は法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、調査の上適時適切にリスクマネジメント委員会へ報告を行い、必要な指導を行うこととしております。
- ⑤ 総合監査部は各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保しております。
- ⑥ 社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築しております。

#### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営基本規程、組織関係規程等に基づき、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備しております。
- ② 執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理規程及び防災規程に基づき、各担当部門は定められた日常リスクの管理を行っております。
- ② 大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時においては、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしております。
- ③ 首都圏直下型地震の発生を想定したBCP(事業継続計画)を策定しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管しております。
- ②文書規程に基づく文書管理責任者は、文書の管理を適切に行っております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①経営企画部は関係会社管理規程に基づき、当社グループ各社の経営計画の策定や、重要な意思決定に際し事前協議や指導を行うとともに、定期的に関係会社社長を招集し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っております。
- ②総合監査部は当社グループ各社における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行い、業務執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保しております。
- ③リスクマネジメント部は当社グループ各社のコンプライアンスに関する必要な教育、指導、支援等を行っております。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①監査役は取締役会他の重要な会議に出席すること及び取締役会議事録や稟議書など重要な書類を随時閲覧できることとしております。
- ②取締役、執行役員及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生または発生の恐れがあるときは、監査役会に対し報告を行うことができることとしております。
- ③取締役、執行役員及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしております。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力しております。
- ②監査役は会計監査人、総合監査部及び当社グループ各社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めております。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、監査役または監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ①財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成しております。
- ②総合監査部は財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じ、財務報告の信頼性を高めております。

反社会的勢力排除について

(1) 基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ①総括部署を経営管理本部総務部としております。
- ②本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでおります。
- ③コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っております。
- ④反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|----------------|---------|
| (資産の部)         |         | (負債の部)         |         |
| 流動資産           | 85,614  | 流動負債           | 73,975  |
| 現金預金           | 17,646  | 支払手形・工事未払金等    | 40,825  |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 54,163  | 短期借入金          | 15,061  |
| 未成工事支出金        | 5,862   | 未成工事受入金        | 6,515   |
| 販売用不動産         | 211     | 未払法人税等         | 1,580   |
| 繰延税金資産         | 779     | 完成工事補償引当金      | 202     |
| その他            | 7,043   | 工事損失引当金        | 603     |
| 貸倒引当金          | △92     | 賞与引当金          | 832     |
| 固定資産           | 37,632  | その他            | 8,353   |
| 有形固定資産         | 31,471  | 固定負債           | 13,921  |
| 建物・構築物         | 13,604  | 長期借入金          | 5,632   |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 20,760  | 繰延税金負債         | 52      |
| 土地             | 22,991  | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 2,439   |
| 建設仮勘定          | 648     | 役員退職慰労引当金      | 33      |
| 減価償却累計額        | △26,533 | 退職給付に係る負債      | 5,419   |
| 無形固定資産         | 155     | その他            | 344     |
| 投資その他の資産       | 6,005   | 負債合計           | 87,896  |
| 投資有価証券         | 2,939   | (純資産の部)        |         |
| 退職給付に係る資産      | 26      | 株主資本           | 32,313  |
| 繰延税金資産         | 2,120   | 資本金            | 14,049  |
| その他            | 2,278   | 資本剰余金          | 5,856   |
| 貸倒引当金          | △1,359  | 利益剰余金          | 12,421  |
| 資産合計           | 123,247 | 自己株式           | △14     |
|                |         | その他の包括利益累計額    | 2,153   |
|                |         | その他有価証券評価差額金   | 579     |
|                |         | 繰延ヘッジ損益        | △2      |
|                |         | 土地再評価差額金       | 2,753   |
|                |         | 為替換算調整勘定       | 32      |
|                |         | 退職給付に係る調整累計額   | △1,209  |
|                |         | 少数株主持分         | 884     |
|                |         | 純資産合計          | 35,351  |
|                |         | 負債純資産合計        | 123,247 |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額          |                     |
|---------------------|--------------|---------------------|
| 売 上 高               | 146,847      |                     |
| 兼業事業売上高             | <u>1,621</u> | 148,468             |
| 売 上 原 価             | 134,561      |                     |
| 兼業事業売上原価            | <u>1,107</u> | <u>135,668</u>      |
| 売 上 総 利 益           | 12,285       |                     |
| 兼業事業総利益             | <u>514</u>   | 12,800              |
| 販売費及び一般管理費          |              | <u>6,878</u>        |
| 営業利益                |              | 5,921               |
| 営業外収益               |              |                     |
| 受取利息                | 20           |                     |
| 受取配当金               | 27           |                     |
| 為替差額                | 446          |                     |
| その他                 | <u>35</u>    | 529                 |
| 営業外費用               |              |                     |
| 支払利息                | 461          |                     |
| コミットメント費用           | 144          |                     |
| 貸倒引当金繰入             | 982          |                     |
| その他                 | <u>255</u>   | 1,843               |
| 経常利益                |              | <u>4,607</u>        |
| 特別利益                |              |                     |
| 退職給付制度終了益           | 268          |                     |
| 投資有価証券売却益           | 54           |                     |
| 固定資産売却益             | <u>49</u>    | 373                 |
| 特別損失                |              |                     |
| 減損損失                | 412          |                     |
| その他                 | <u>20</u>    | 432                 |
| 税金等調整前当期純利益         |              | <u>4,548</u>        |
| 法人税、住民税及び事業税法人税等調整額 | 1,883        |                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | <u>△507</u>  | <u>3,172</u>        |
| 少数株主損失              |              | 173                 |
| 当期純利益               |              | <u><u>3,346</u></u> |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日残高                   | 10,683  | 2,490     | 8,849     | △13     | 22,009      |
| 会計方針の変更による累積影 響               |         |           | 749       |         | 749         |
| 遡及処理後の当期首残高                   | 10,683  | 2,490     | 9,598     | △13     | 22,758      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                     | 3,365   | 3,365     |           |         | 6,731       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △560      |         | △560        |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 3,346     |         | 3,346       |
| 土地再評価差額金取崩額                   |         |           | 37        |         | 37          |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 3,365   | 3,365     | 2,823     | △0      | 9,555       |
| 平成27年3月31日残高                  | 14,049  | 5,856     | 12,421    | △14     | 32,313      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |            |                  |                 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------|------------------|-----------------|-------------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換<br>算調整 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の利益<br>累計額合計 |             |         |
| 平成26年4月1日残高                   | 365                   | 0           | 2,542        | △11        | △2,712           | 183             | 980         | 23,172  |
| 会計方針の変更による累積影 響               |                       |             |              |            |                  |                 |             | 749     |
| 遡及処理後の当期首残高                   | 365                   | 0           | 2,542        | △11        | △2,712           | 183             | 980         | 23,921  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |              |            |                  |                 |             |         |
| 新 株 の 発 行                     |                       |             |              |            |                  |                 |             | 6,731   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |             |              |            |                  |                 |             | △560    |
| 当 期 純 利 益                     |                       |             |              |            |                  |                 |             | 3,346   |
| 土地再評価差額金取崩額                   |                       |             |              |            |                  |                 |             | 37      |
| 自己株式の取得                       |                       |             |              |            |                  |                 |             | △0      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 213                   | △2          | 211          | 43         | 1,503            | 1,969           | △95         | 1,874   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 213                   | △2          | 211          | 43         | 1,503            | 1,969           | △95         | 11,429  |
| 平成27年3月31日残高                  | 579                   | △2          | 2,753        | 32         | △1,209           | 2,153           | 884         | 35,351  |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称  
(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)

##### ②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

##### ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称  
(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー
- ・持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

- ・デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・販売用不動産 個別法による原価法  
（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法  
（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
在外連結子会社は定率法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定の工事における将来の補償費用を計上しております。

#### ハ. 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### ニ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ホ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### ⑤繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

### ⑥ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

### ⑦退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首において、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の退職給付に係る負債が268百万円減少し、特別利益に同額を計上しております。

#### ⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に係る会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 連結貸借対照表

##### ①退職給付に係る資産

前連結会計年度において「退職給付に係る資産」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、科目的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「退職給付に係る資産」の額は、11百万円であります。

##### ②未払法人税等

前連結会計年度において「未払法人税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「未払法人税等」の額は、409百万円であります。

#### 連結損益計算書

##### ①貸倒引当金繰入額

前連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の額は、16百万円であります。

##### ②固定資産売却益

前連結会計年度において「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の額は3百万円であります。

##### ③固定資産除却損

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の額は、7百万円であります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保付債務

|             |        |          |
|-------------|--------|----------|
| ①担保に供している資産 | 販売用不動産 | 133百万円   |
|             | 建物・構築物 | 2,712百万円 |

|                            |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                            | 機械、運搬具及び工具器具備品（船舶）                                                           | 945百万円                                                                                                                                                                                                                     |
|                            | 土地                                                                           | 22,722百万円                                                                                                                                                                                                                  |
|                            | 投資有価証券                                                                       | 126百万円                                                                                                                                                                                                                     |
|                            | 計                                                                            | 26,639百万円                                                                                                                                                                                                                  |
|                            | 営業保証金の代用等として担保に供している資産                                                       |                                                                                                                                                                                                                            |
|                            | 投資有価証券                                                                       | 23百万円                                                                                                                                                                                                                      |
| ②担保に係る債務の金額                | 短期借入金(長期借入金の振替分を含む)                                                          | 4,028百万円                                                                                                                                                                                                                   |
|                            | 流動負債・その他(未払金)                                                                | 24百万円                                                                                                                                                                                                                      |
|                            | 長期借入金                                                                        | 5,597百万円                                                                                                                                                                                                                   |
|                            | 固定負債・その他(長期預り金)                                                              | 94百万円                                                                                                                                                                                                                      |
|                            | 計                                                                            | 9,745百万円                                                                                                                                                                                                                   |
| (2) 保証債務の内容及び金額            |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                            |
|                            | 銀行借入金についての保証                                                                 | 67百万円                                                                                                                                                                                                                      |
| (3) 受取手形割引高及び裏書譲渡高         |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                            |
|                            | 受取手形裏書譲渡高                                                                    | 10百万円                                                                                                                                                                                                                      |
| (4) 事業用土地の再評価              |                                                                              |                                                                                                                                                                                                                            |
|                            | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 |                                                                                                                                                                                                                            |
|                            | ・再評価の方法                                                                      | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出 |
|                            | ・再評価を行った日                                                                    | 平成12年3月31日                                                                                                                                                                                                                 |
|                            | ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                                      | △8,483百万円                                                                                                                                                                                                                  |
|                            | ・上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                                 | △876百万円                                                                                                                                                                                                                    |
| (5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 |                                                                              | 425百万円                                                                                                                                                                                                                     |

## 5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 54,417百万円  
 (2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 367百万円  
 (3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

| 用途     | 種類      | 場所    | 減損損失 |
|--------|---------|-------|------|
| 貸貸用資産  | 土地及び建物等 | 神奈川県  | 206  |
| 処分予定資産 | 建物等     | 兵庫県他1 | 205  |

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、貸貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件毎に、共有資産は、会社又は本支店及び事業部毎にグルーピングしております。

貸貸用資産は販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また、処分予定資産は使用価値により評価し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の総数に関する事項  
 普通株式 94,371千株

- (2) 配当に関する事項

### ①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 560         | 7.0         | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月30日 |

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 848百万円

1株当たり配当額 9.0円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月29日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動リスク回避を目的とし、執行・管理については内部管理規程に従って行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                 | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時価(*1)   | 差額 |
|-----------------|----------------|----------|----|
| ①現金預金           | 17,646         | 17,646   | －  |
| ②受取手形・完成工事未収入金等 | 54,163         | 54,163   | －  |
| ③投資有価証券         |                |          |    |
| その他有価証券         | 1,627          | 1,627    | －  |
| ④支払手形・工事未払金等    | (40,825)       | (40,825) | －  |
| ⑤短期借入金          | (15,061)       | (15,061) | －  |
| ⑥長期借入金          | (5,632)        | (5,638)  | 6  |
| ⑦デリバティブ取引(*2)   | (3)            | (3)      | －  |

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金預金及び②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- ④支払手形・工事未払金等及び⑤短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。
- ⑦デリバティブ取引  
為替予約取引等によるものであり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）131百万円、投資有価証券1,311百万円 計1,442百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 6,242      | 5,070 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 365円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 41円20銭

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|----------|---------|----------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)         |         |
| 流動資産     | 79,838  | 流動負債           | 68,751  |
| 現金預金     | 15,318  | 支払手形           | 23,288  |
| 受取手形     | 1,364   | 工事未払金          | 14,787  |
| 完成工事未収入金 | 50,269  | 短期借入金          | 14,006  |
| 有価証券     | 101     | リース債務          | 29      |
| 販売用不動産   | 211     | 未払法人税等         | 1,453   |
| 未成工事支出金  | 5,731   | 未払消費税等         | 3,444   |
| 繰延税金資産   | 650     | 未成工事受入金        | 5,988   |
| JV工事未収入金 | 959     | 預り金            | 2,949   |
| 立替金      | 2,461   | 完成工事補償引当金      | 169     |
| その他      | 2,852   | 工事損失引当金        | 603     |
| 貸倒引当金    | △82     | 賞与引当金          | 750     |
| 固定資産     | 34,125  | その他の他          | 1,279   |
| 有形固定資産   | 27,676  | 固定負債           | 11,057  |
| 建物・構築物   | 11,913  | 長期借入金          | 4,884   |
| 機械・運搬具   | 11,374  | リース債務          | 62      |
| 工具器具・備品  | 1,280   | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 2,439   |
| 土地       | 21,303  | 退職給付引当金        | 3,413   |
| リース資産    | 165     | 資産除去債務         | 9       |
| 建設仮勘定    | 644     | その他            | 248     |
| 減価償却累計額  | △19,004 | 負債合計           | 79,808  |
| 無形固定資産   | 136     | (純資産の部)        |         |
| 投資その他の資産 | 6,312   | 株主資本           | 30,899  |
| 投資有価証券   | 2,424   | 資本金            | 14,049  |
| 関係会社株式   | 1,366   | 資本剰余金          | 5,840   |
| 長期貸付金    | 1,394   | 資本準備金          | 5,840   |
| 破産更生債権等  | 84      | 利益剰余金          | 11,022  |
| 繰延税金資産   | 1,001   | 利益準備金          | 195     |
| その他      | 727     | その他利益剰余金       | 10,827  |
| 貸倒引当金    | △686    | 別途積立金          | 3,000   |
| 資産合計     | 113,964 | 繰越利益剰余金        | 7,827   |
|          |         | 自己株式           | △14     |
|          |         | 評価・換算差額等       | 3,256   |
|          |         | その他有価証券評価差額金   | 504     |
|          |         | 繰延ヘッジ損益        | △2      |
|          |         | 土地再評価差額金       | 2,753   |
|          |         | 純資産合計          | 34,155  |
|          |         | 負債純資産合計        | 113,964 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額               |                     |
|--------------|-------------------|---------------------|
| 売 上 高        | 133,111           |                     |
| 完成工事高        | 1,418             | 134,529             |
| 不動産事業売上高     | <u>          </u> |                     |
| 売 上 原 価      | 122,297           |                     |
| 完成工事原価       | 1,148             | 123,445             |
| 不動産事業売上原価    | <u>          </u> |                     |
| 売 上 総 利 益    | 10,814            |                     |
| 完成工事総利益      | 270               | 11,084              |
| 不動産事業総利益     | <u>          </u> |                     |
| 販売費及び一般管理費   |                   | 5,913               |
| 営業利益         |                   | <u>5,171</u>        |
| 営業外収益        |                   |                     |
| 受取利息及び配当金額   | 66                |                     |
| 為替差額         | 445               |                     |
| その他の         | <u>16</u>         | 528                 |
| 営業外費用        |                   |                     |
| 支払利息         | 413               |                     |
| コミットメント費用    | 144               |                     |
| 貸倒引当金繰入      | 307               |                     |
| その他の         | <u>184</u>        | 1,050               |
| 経常利益         |                   | <u>4,649</u>        |
| 特 別 利 益      |                   |                     |
| 退職給付制度終了益    | 268               |                     |
| 投資有価証券売却益    | 54                |                     |
| 固定資産売却益      | <u>24</u>         | 347                 |
| 特 別 損 失      |                   |                     |
| 減損損失         | 412               |                     |
| その他の         | <u>10</u>         | 422                 |
| 税引前当期純利益     |                   | <u>4,574</u>        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,557             |                     |
| 法人税等調整額      | <u>△276</u>       | 1,280               |
| 当期純利益        |                   | <u><u>3,294</u></u> |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |         |       |           |           |                 |         | 株 資 合 計 | 主 本 計 |
|---------------------------------|---------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|-----------------|---------|---------|-------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         |       | 利 益 剰 余 金 |           |                 | 自 己 株 式 |         |       |
|                                 |         | 資 準 備 金   | 資 剰 余 金 | 本 金 計 | 利 準 備 金   | 益 金       | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |         |       |
|                                 |         |           |         |       |           | 別 積 立 途 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   |         |         |       |
| 平成26年4月1日残高                     | 10,683  | 2,475     | 2,475   | 190   | 3,000     | 4,311     | 7,502           | △13     | 20,646  |       |
| 会計方針の変更による<br>累 積 影 響 額         |         |           |         |       |           | 749       | 749             |         | 749     |       |
| 遡及処理後当期首残高                      | 10,683  | 2,475     | 2,475   | 190   | 3,000     | 5,060     | 8,251           | △13     | 21,395  |       |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |         |       |           |           |                 |         |         |       |
| 新株の発行                           | 3,365   | 3,365     | 3,365   |       |           |           |                 |         | 6,731   |       |
| 剰余金の配当                          |         |           |         | 5     |           | △565      | △560            |         | △560    |       |
| 当期純利益                           |         |           |         |       |           | 3,294     | 3,294           |         | 3,294   |       |
| 土地再評価差額金取崩額                     |         |           |         |       |           | 37        | 37              |         | 37      |       |
| 自己株式の取得                         |         |           |         |       |           |           |                 | △0      | △0      |       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |         |           |         |       |           |           |                 |         |         |       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 3,365   | 3,365     | 3,365   | 5     | -         | 2,766     | 2,771           | △0      | 9,503   |       |
| 平成27年3月31日残高                    | 14,049  | 5,840     | 5,840   | 195   | 3,000     | 7,827     | 11,022          | △14     | 30,899  |       |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |                 |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|---------------|-----------------|------------------------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成26年4月1日残高                     | 315                        | 0             | 2,542           | 2,857                  | 23,504    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 影 響 額         |                            |               |                 |                        | 749       |
| 遡及処理後当期首残高                      | 315                        | 0             | 2,542           | 2,857                  | 24,253    |
| 事業年度中の変動額                       |                            |               |                 |                        |           |
| 新株の発行                           |                            |               |                 |                        | 6,731     |
| 剰余金の配当                          |                            |               |                 |                        | △560      |
| 当期純利益                           |                            |               |                 |                        | 3,294     |
| 土地再評価差額金取崩額                     |                            |               |                 |                        | 37        |
| 自己株式の取得                         |                            |               |                 |                        | △0        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | 189                        | △2            | 211             | 398                    | 398       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 189                        | △2            | 211             | 398                    | 9,902     |
| 平成27年3月31日残高                    | 504                        | △2            | 2,753           | 3,256                  | 34,155    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

- ・デリバティブ 時価法

##### ③たな卸資産

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・販売用不動産 個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用していません。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上しております。

③工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当事業年度の期首において、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用しております。この結果、当事業年度の退職給付引当金が268百万円減少し、特別利益に同額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に係る会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的处理に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

①貸倒引当金繰入額

前事業年度において「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の額は、14百万円であります。

②タームローン費用

前事業年度において区分掲記しておりました「タームローン費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「タームローン費用」の額は、84百万円であります。

③固定資産除却損

前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における「固定資産除却損」の額は、5百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

|             |            |           |
|-------------|------------|-----------|
| ①担保に供している資産 | 販売用不動産     | 133百万円    |
|             | 建物・構築物     | 2,382百万円  |
|             | 機械・運搬具（船舶） | 330百万円    |
|             | 土地         | 21,240百万円 |
|             | 投資有価証券     | 70百万円     |
|             | 計          | 24,156百万円 |

営業保証金の代用等として担保に供している資産

投資有価証券 23百万円

|             |                         |          |
|-------------|-------------------------|----------|
| ②担保に係る債務の金額 | 短期借入金（長期借入金<br>の振替分を含む） | 5,074百万円 |
|             | 流動負債・その他（未払<br>金）       | 24百万円    |
|             | 長期借入金                   | 3,905百万円 |
|             | 固定負債・その他（長期<br>預り金）     | 94百万円    |
|             | 計                       | 9,099百万円 |

(2) 保証債務の内容及び金額

銀行借入金についての保証 583百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権 495百万円

関係会社に対する長期金銭債権 1,472百万円

関係会社に対する短期金銭債務 2,053百万円

(4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った日 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△8,483百万円

(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

425百万円

(6) 工事進行基準適用工事の売上高に伴う仮受消費税等

仮受消費税等の納付は、工事の完成引渡時期まで不要であるため、未払消費税等として流動負債の部に計上しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高

51,374百万円

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

332百万円

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

7,630百万円

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

367百万円

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高

41百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

41,195株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 退職給付引当金      | 1,103百万円  |
| 事業用土地減損      | 804百万円    |
| 賞与引当金        | 248百万円    |
| 貸倒引当金        | 276百万円    |
| 販売用不動産評価損    | 81百万円     |
| その他          | 601百万円    |
| 繰延税金資産小計     | 3,115百万円  |
| 評価性引当金       | △1,222百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,893百万円  |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △241百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △241百万円   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,652百万円  |

### (2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は152百万円減少し、法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は248百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性       | 会社等の名称  | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                 | 取引の内容      | 取引金額 | 科目       | 期末残高 |
|----------|---------|----------------|---------------------------|------------|------|----------|------|
| その他の関係会社 | 前田建設工業㈱ | 被所有直接20.20%    | 民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買 | 建設工事の共同企業体 | 156  | 工事未払金(注) | 156  |

(注) 工事未払金は共同企業体構成員として請負った工事のうち、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債務であります。このほか海外工事の入札・履行保証等に対し、4,993百万円の債務保証を受けております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 362円9銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円57銭 |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、総合監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支店等において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制につきましては、取締役等及び新日本有限責任監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、内部監査に関しましては、事前に総合監査部から監査計画の説明を受け、実施した監査の結果について報告書を閲覧し、必要に応じて説明を受けるとともに意見を表明いたしました。

子会社につきましては、関係会社社長会等の会議に出席するとともに、子会社に赴き、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、その事業及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

会計監査に関しましては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に基づき整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

東洋建設株式会社 監査役会

|                  |   |   |   |   |   |
|------------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役            | 赤 | 崎 | 兼 | 仁 | ㊟ |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 徳 | 永 | 和 | 也 | ㊟ |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 平 | 形 | 光 | 男 | ㊟ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 牧 | 瀬 | 充 | 典 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
普通株式 1株につき金9.0円 配当総額848,969,892円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役11名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期が満了いたします。つきましては、取締役に2名減員し、取締役8名及び社外取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | もうり しげき<br>毛利 茂樹<br>(昭和24年3月1日生)    | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 取締役執行役員<br>平成19年6月 専務執行役員<br>平成20年6月 代表取締役<br>平成21年4月 管理本部長兼CP・リスク管理部管掌<br>平成22年4月 代表取締役社長執行役員社長<br>平成26年4月 代表取締役会長(現任)                                                          | 43,200株            |
| 2     | たけざわ きょうじ<br>武澤 恭司<br>(昭和26年8月8日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成15年4月 関東建築支店長<br>平成18年6月 執行役員<br>平成20年6月 取締役 建築本部副本部長<br>平成22年4月 常務執行役員建築事業本部長<br>平成26年4月 代表取締役社長執行役員社長(現任)                                                                            | 24,900株            |
| 3     | おおえ ひでつぐ<br>大江 秀次<br>(昭和24年1月2日生)   | 平成16年4月 前田建設工業株式会社 横浜支店長<br>平成19年1月 同社中部支店長<br>平成20年6月 同社取締役 執行役員建築事業本部<br>副本部長ものづくり(建築)担当<br>平成22年4月 当社顧問<br>平成22年6月 取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌(現任)                                                            | 12,600株            |
| 4     | はまべ しゅういち<br>濱邊 修一<br>(昭和24年7月23日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 東京支店長<br>平成16年6月 執行役員<br>平成21年3月 関東支店長<br>平成22年6月 取締役<br>平成23年4月 専務執行役員<br>平成24年6月 代表取締役(現任)<br>土木事業本部長兼安全環境部管掌<br>平成26年4月 執行役員副社長<br>平成27年4月 執行役員副社長土木事業本部・<br>国際事業・安全環境部管掌(現任) | 29,600株            |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 5         | もりやま えつろう<br>森山 越郎<br>(昭和27年6月21日生) | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成20年 4月 北陸支店長<br>平成20年 6月 執行役員<br>平成23年 4月 常務執行役員<br>土木事業本部副本部長兼土木企画部長<br>平成24年 4月 関東支店長<br>平成24年 6月 取締役(現任)<br>平成26年 4月 専務執行役員(現任)<br>平成27年 4月 土木事業本部長(現任)                                                              | 14,500株          |
| 6         | ひらた ひろみ<br>平田 浩美<br>(昭和32年3月11日生)   | 昭和54年 4月 当社入社<br>平成10年 4月 東京支店 建築部長<br>平成18年 4月 建築本部 建築部長<br>平成23年 4月 執行役員 大阪本店建築事業統括<br>平成25年 1月 執行役員 建築事業本部副本部長兼建築部長<br>平成26年 4月 常務執行役員 建築事業本部長(現任)<br>平成26年 6月 取締役(現任)                                                                  | 6,100株           |
| 7         | かわせ のぶゆき<br>河瀬 伸幸<br>(昭和34年12月22日生) | 昭和55年 4月 当社入社<br>平成18年 4月 経営企画室 企画部長<br>平成23年 4月 執行役員 経営企画室長兼企画部長<br>平成24年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長<br>兼経営企画部長兼財務部長<br>平成26年 4月 常務執行役員 経営管理本部長<br>平成26年 6月 取締役 常務執行役員<br>経営管理本部長兼CSR担当(現任)                                                       | 12,100株          |
| 8         | ぐんじしま たかし<br>郡司 島 尚<br>(昭和36年3月6日生) | 昭和59年 4月 株式会社三和銀行入行<br>平成21年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行CIB推進部 部長<br>平成23年 5月 同行営業第二本部 新宿法人営業部長<br>平成25年 4月 同行営業第三本部 営業第十部長<br>平成26年 1月 当社経営管理本部経営企画部 常任顧問<br>平成26年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長<br>平成26年 6月 取締役(現任)<br>平成27年 4月 執行役員 経営戦略室長<br>兼経営管理本部副本部長(現任) | 5,900株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 9         | かわさき としつぐ<br>川崎 登志嗣<br>(昭和23年1月2日生) | 昭和45年 4月 川崎製鉄株式会社入社<br>平成14年 7月 同社 蘇我臨海開発部長<br>平成15年 4月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長<br>平成17年 4月 JFEセキュリティ株式会社 代表取締役社長<br>平成23年 4月 JFE東日本ジーエス株式会社 相談役<br>平成23年 6月 当社監査役<br>平成26年 6月 取締役(現任) | 2,800株           |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 川崎登志嗣氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ており、同氏が社外取締役に選任され就任した場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由  
川崎登志嗣氏は川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）及び同社グループ会社における豊富な経験と幅広い知見を有し、社外取締役として適切に業務を遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 川崎登志嗣氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
5. 当社は川崎登志嗣氏が業務執行者であった川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）及び同社グループ会社との間に、工事の請負・資材の購入等の取引関係があり、当社の当期における同社グループからの売上実績は、当社の当期売上高の約0.3%であります。また、当社の当期における同社グループからの仕入実績は、当社の当期売上原価の約1.4%であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

常勤監査役赤崎兼仁、徳永和也の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了し、常勤監査役平形光男氏は辞任いたします。つきましては、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお監査役候補者酒井雅士氏は、退任監査役平形光男氏の補欠としてお願いするものであり、その任期につきましては、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までとなります。

また本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

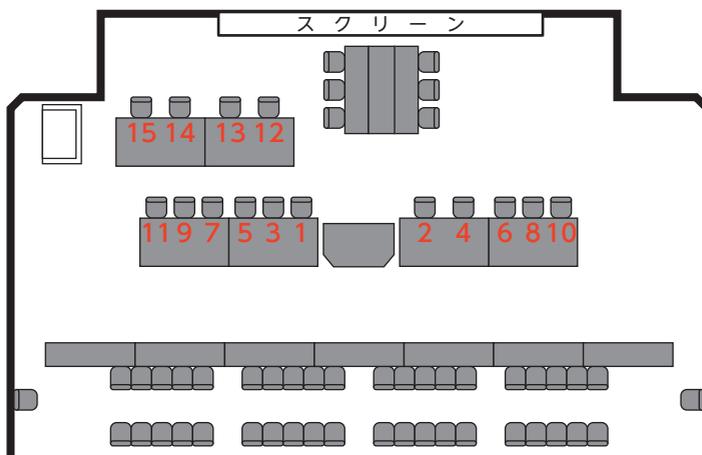
| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | あかさき かねひと<br>赤崎兼仁<br>(昭和31年12月10日生)       | 昭和57年4月 当社入社<br>平成16年5月 経理部長<br>平成16年6月 管理本部 経理部長<br>平成24年4月 経営管理本部 経理部長<br>平成26年6月 常勤監査役(現任)                                                                                                                                         | 10,200株            |
| 2     | ※<br>ちょうじや あつし<br>丁子谷 淳<br>(昭和29年10月10日生) | 昭和52年4月 株式会社三和銀行入行<br>平成10年4月 同行 原宿支店長<br>平成15年4月 株式会社UFJ銀行 東京法人営業第六部長<br>平成16年12月 フロンティア債権回収株式会社<br>執行役員 経営企画部長<br>平成20年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社<br>専務取締役<br>平成22年6月 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社<br>代表取締役社長                                      | 一株                 |
| 3     | ※<br>さかい まさし<br>酒井雅士<br>(昭和26年11月23日生)    | 昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成10年6月 同行シカゴ支店長<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行<br>米州日系営業第三部長<br>平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長<br>平成17年4月 みずほ証券株式会社<br>常務執行役員 投資銀行グループ長<br>平成18年4月 興銀リース株式会社 常務執行役員<br>平成23年4月 第一リース株式会社 代表取締役社長<br>平成27年4月 興銀リース株式会社 参与 | 一株                 |

- (注) 1. ※は新任の常勤監査役候補者であります。  
2. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 丁子谷淳氏、酒井雅士氏の両氏は、社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由  
丁子谷淳氏、酒井雅士氏の両氏は、金融機関及びそのグループ会社等における豊富な経験と幅広い知見を有し、社外監査役として適切に指導、監査業務を遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 当社は丁子谷淳氏が業務執行者であった株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）との間に借入等の取引関係があり、当社の当期における同社からの借入額は、当社の当期末総資産額の約4.5%であります。
6. 当社は酒井雅士氏が業務執行者であったみずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）との間に借入等の取引関係があり、当社の当期における同社からの借入額は、当社の当期末総資産額の約2.0%であります。また当社は同氏が業務執行者であった興銀リース株式会社との間に物品のリース等の取引関係があり、当社の当期における同社からの仕入実績は、当社の当期の売上原価の0.1%未満であります。

以上

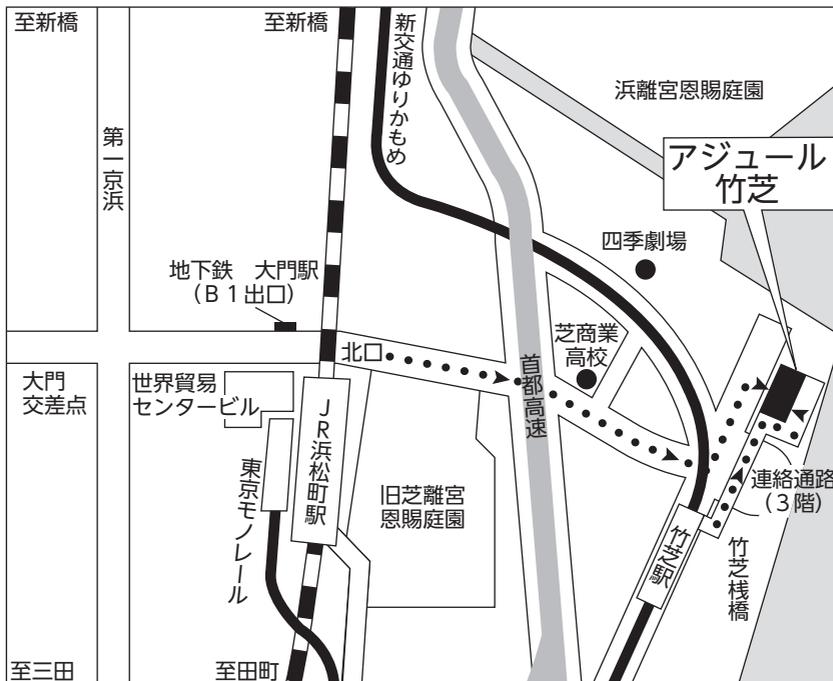
## 役員席次ご案内



| 席次 | 役職・担当                                | 氏名     |
|----|--------------------------------------|--------|
| 1  | 代表取締役会長                              | 毛利 茂樹  |
| 2  | 代表取締役 執行役員社長                         | 武澤 恭司  |
| 3  | 取締役 執行役員副社長<br>土木技術担当                | 前田 正孝  |
| 4  | 取締役 執行役員副社長<br>建築事業本部管掌              | 大江 秀次  |
| 5  | 代表取締役 執行役員副社長<br>土木事業本部・国際事業・安全環境部管掌 | 濱邊 修一  |
| 6  | 取締役 専務執行役員<br>土木事業本部長                | 森山 越郎  |
| 7  | 取締役 常務執行役員<br>土木事業本部副本部長             | 宮脇 清文  |
| 8  | 取締役 常務執行役員<br>建築事業本部長                | 平田 浩美  |
| 9  | 取締役 常務執行役員<br>経営管理本部長兼CSR担当          | 河瀬 伸幸  |
| 10 | 取締役 執行役員<br>経営戦略室長兼経営管理本部副本部長        | 郡司 島尚  |
| 11 | 取締役                                  | 川崎 登志嗣 |
| 12 | 常勤監査役                                | 赤崎 兼仁  |
| 13 | 常勤監査役                                | 徳永 和也  |
| 14 | 常勤監査役                                | 平形 光男  |
| 15 | 監査役                                  | 牧瀬 充典  |

## 株主総会会場のご案内略図

会 場 東京都港区海岸一丁目11番2号  
アジュール竹芝 14階「天平」  
電話番号 03-3437-2011



交 通 JR 京浜東北線・山手線、東京モノレール…浜松町駅(北口) 徒歩約7分  
都営地下鉄(大江戸線・浅草線)…大門駅(B1出口) 徒歩約8分  
新交通ゆりかもめ……………竹芝駅(東出口) 徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。